資料①

令和８年度

第１回　恵庭市公営企業経営審議会

令和７年度　公営企業会計決算について

令和８年９月７日
恵庭市水道部経営管理課

目次

１．令和７年度 恵庭市水道事業会計 決算の概要

２．令和７年度 恵庭市下水道事業会計 決算の概要

補足資料

補足資料１． 公営企業会計について

補足資料２． 公営企業会計用語集

令和７年度 水道事業会計 決算の概要

令和７年度 恵庭市水道事業会計 決算の概要（ダイジェスト版）

※端数処理により合計や差額等が合わない場合がある。

事業概要・トピックス

○主な事業
・耐震化や老朽化対策を目的とする配水管の布設替えや宅地開発等に伴う配水管の新設など継続的な建設事業に取り組んだほか、新市街地開発を見据えた水道施設整備に係る検討にも取り組んだ。(布設替えL=4,502m、新設L=95m)
○決算概況（前年度比）
・収益的収支は、物価・労務単価の上昇や支払利息の増加などが費用面を押し上げたが、料金収入が収益を下支えし、黒字(当年度純利益)を確保した。
・資本的収支は、緊急貯水槽整備工事の完了(R6)により、投資規模が縮小した。
・保有現金は、現金収支の見通しを踏まえ、過剰な借入れとならないよう企業債の借入額を調整した結果、約6千万円の増加となった。
・主な経営指標として、料金回収率 及び 流動比率については、経営戦略で掲げる目標を達成したところであるが、企業債現在高については、増加傾向であり、将来負担に留意が必要である。また、施設の老朽化も進展した。
○料金収入の状況（前年度比）
・家事用の料金収入は、給水人口が減少傾向であるものの、世帯数(契約者数)の増に支えられ、ほぼ横ばいではあるもののわずかに増加。家事用外の料金は、自衛隊をはじめとした官公署や燃料小売業(GS)、小規模事業に伸びが見られた一方で、食品工場等の落ち込みが影響し、ほぼ横ばいであるもののわずかに減少。
その結果、全体的には、ほぼ横ばいながらわずかな増加。［収納率(現年度)97.9％(±0.0)、実質的収納率(現年度)99.6%(△0.1)］
○主な受贈資産
・恵み野里美2丁目の宅地造成による水道施設の受贈(配水管 L=112m)。

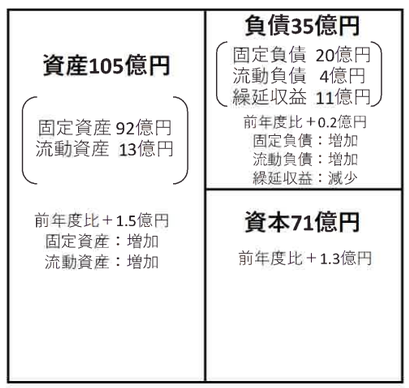
財務諸表等

○損益計算書(R7.4.1～R8.3.31) ※消費税抜き

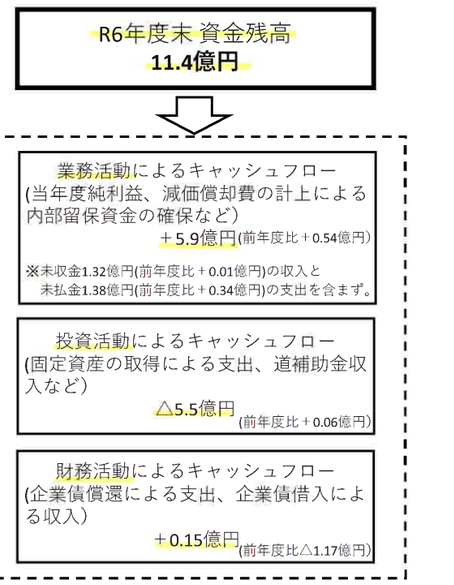


※特別利益及び特別損失を加味した**当年度純利益 1.3億円**
(前年度比△0.02億円)

○貸借対照表(R8.3.31)



○キャッシュフロー



R7年度 業務・投資・財務によるキャッシュフロー **＋0.6億円**
(前年度比△0.6億円)

R7年度末 資金残高
12.0億円

☞本業の業績は良好であるが、建設投資に係る投資財源を有利子負債に依存し、その残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
（総務省；地方公営企業法の適用に関するマニュアルより）

○損益計算書 ：**当年度純利益 1.3億円の黒字を確保**(前年度比△0.02億円)(資産維持率 約1.4%の資産維持費に相当)。
○貸借対照表 ：メーター等の固定資産の増加などにより、**資産 及び 負債・資本が1.5億円増加**。
○キャッシュフロー：**資金が0.6億円増加し、残高が12.0億円**となった。

収益的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み。ただし、カッコ内は税抜き。

	内容	R7年度 決算	R7年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略(R6)に対する差額
収入	水道料金収入、受託事業収益、長期前受金戻入ほか収入合計	**17.30億円 (15.85億円)**	＋0.15億円 (+0.13億円)	**＋0.14億円 (＋0.13億円)**	(＋0.50億円)
	≪うち水道料金収入≫	**≪15.37億円≫ ≪(13.98億円)≫**	≪＋0.14億円≫ ≪(＋0.13億円)≫	**≪＋0.03億円≫ ≪(+0.03億円)≫**	≪(＋0.26億円)≫
支出	受水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費ほか支出合計	**15.46億円 (14.52億円)**	△0.35億円 (△0.28億円)	**＋0.24億円 (＋0.15億円)**	(△0.20億円)
	≪うち減価償却費≫	**≪4.24億円≫ ≪(4.24億円)≫**	≪△0.04億円≫ ≪(△0.04億円)≫	**≪+0.10億円≫ ≪(+0.10億円)≫**	≪(＋0.11億円)≫
	≪うち支払利息≫	**≪0.18億円≫ ≪(0.18億円)≫**	≪△0.00億円≫ ≪(△0.00億円)≫	**≪+0.01億円≫ ≪(+0.01億円)≫**	≪(＋0.01億円)≫
収支差	※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**1.83億円 (1.33億円)**	＋0.49億円 (+0.42億円)	**△0.10億円 (△0.02億円)**	(＋0.69億円)

・前年度決算との比較
収入においては、料金収入において家事用外で減少したものの世帯数(契約件数)の増加により家事用で増加が見られ、収入全体としてほぼ横ばいとなった。支出においては、総じて物価や労務単価の上昇により費用が増加したほか、近年の建設投資の増加に伴う減価償却費の増や金利上昇による支払利息の増などにより支出全体として微増となった。なお、”新市街地開発を見据えた検討業務”の実施により、収入・支出ともに押し上げる要因となった。その結果、収支としては、概ね前年度決算並みの黒字となった。

資本的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み

	内容	R7年度 決算	R7年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略(R6)に対する差額
収入	企業債借入、国補助金、一般会計繰入金（出資金）ほか収入合計(R7決算は企業債借入のみ)	**1.40億円**	△1.55億円	**△1.78億円**	△0.00億円
支出	建設改良費(施設整備費、ﾒｰﾀｰ設置費、固定資産購入費)、企業債償還ほか支出合計	**7.15億円**	△0.96億円	**△0.77億円**	＋0.19億円
	≪うち建設改良費≫	**≪5.90億円≫**	≪△0.94億円≫	**≪△0.70億円≫**	≪＋0.16億円≫
収支差	※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**△5.75億円**	△0.59億円 (不足額増加)	**△1.01億円** (不足額増加)	△0.19億円 (不足額増加)

・前年度決算との比較
緊急貯水槽整備工事の完了(R6)により、投資規模が縮小したが、配水管布設替工事費 及び メーター設置費は増加した。
なお、収支不足額は、特定財源が充当されないメーター設置費の増により増加したが、消費税資本費調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填した。

経営指標等

	R5	R6	R7
料金回収率	**103.07%**	**101.72%**	**100.53%**
供給単価	221.12円/㎥	221.39円/㎥	221.67円/㎥
給水原価	214.53円/㎥	217.64円/㎥	220.51円/㎥

	R5	R6	R7
流動比率	**325.73%**	**374.23%**	**366.16%**
流動資産	1,158百万円	1,277百万円	1,338百万円
流動負債	355百万円	341百万円	366百万円

	R3	R4	R5	R6	R7
元金償還額	173百万円	173百万円	160百万円	131百万円	125百万円
借入額	179百万円	290百万円	192百万円	196百万円	140百万円
企業債現在高	**1,698百万円**	**1,815百万円**	**1,848百万円**	**1,913百万円**	**1,928百万円**

・**料金回収率** ：**100%を上回り、給水に要する費用を料金収入で賄うことができている。**供給単価(水道料金平均単価)は、ほぼ横ばいである一方給水原価は物価や労務単価の上昇など費用の増加により、増額した。
・**流動比率** ：**目標とする200%を上回り、資金繰りに係る安全性が高い状況。**現金の増加傾向や元金償還金の減少傾向などの増加要因がある一方、未収金・未払金等を加味した現金収支としては悪化の要因もあるため、結果として流動比率は減少した。
・**企業債現在高**：**増加傾向。元金償還金が減少傾向の中、**配水管布設替等の財源として元金償還額を上回る借入となっている。
既発債の元金償還ピークはR3年度であり、R12年度頃に増加に転じる見込み。なお、企業債残高対給水収益比率は、137.93％(+0.81)であり、近年増加傾向であるが、全国平均・類似団体平均の水準(R6:264.86％・300.54%)を大きく下回る状況である。
・**その他** ：**有形固定資産減価償却率**(46.13％(+0.70)) 及び **管路経年化率**(20.67%(+1.74))**が増加傾向であり、**全国平均・類似団体平均の水準(R6:有形 52.41%・52.02%、管路26.78%・24.61%)を下回るものの、**老朽化が進展している。**

1.有収水量の業務の状況

家事用は、給水人口は減少傾向であるが世帯数の増加を主因として伸び、家事用外は、特に自衛隊や燃料小売店(GS)にて伸びが見られる一方、食品工場等が減少したことで、結果として微減した。

○水道 有収水量（料金収入が得られた水量）　（単位：万m3/年、％）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 a	令和7年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
家事用	494.7	490.5	481.6	480.3	487.1	488.0	0.9	0.2
家事用外	129.2	124.6	133.4	140.1	142.8	142.5	△ 0.3	△ 0.2
計	623.9	615.1	615.0	620.4	629.9	630.5	0.6	0.1

※新型コロナ感染症の影響：令和元年度末以降。令和4年度以降は行動制限の緩和・解除。令和5年5月に5類移行。

2.給水工事設計審査・検定件数の推移

周辺地域の開発における集合住宅の居住ニーズの高まりにより、審査・検定件数が増加した。

（単位：件、％）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 a	令和7年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
新設	337	332	294	212	256	267	11	4.3
改造	23	38	23	27	21	25	4	19.1
撤去・その他	140	167	190	169	193	206	13	6.7
計	500	537	507	408	470	498	28	6.0

3.一般会計繰入金の状況

資本的収入における他会計出資金(緊急貯水槽整備に係る出資金)の皆減により、一般会計繰入金総額が大幅に減少した。

○一般会計繰入金　（単位：百万円/年(税込)、％）

区分			令和6年度 a	令和7年度 b	増減 b-a	増減理由
水道事業	営業外収益	他会計負担金	1.0	11.4	10.4	新市街地拡大に伴う整備計画作成委託業にかかる負担金の増
	資本的収入	他会計出資金	67.5	0.0	△ 67.5	緊急貯水槽整備事業完了に伴う出資金の皆減
合計			68.5	11.4	△ 57.1	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合がある。

4.建設投資の状況

水道施設整備費は、緊急貯水槽整備工事の完了に伴い投資規模は大きく減少した。

一方で、メーター設置費は、更新個数の増に伴い増となった。

○建設改良費　　（単位：百万円/年(税込)）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 a	令和7年度 b	比較増減 b-a
水道施設整備費	527.3	468.6	479.5	368.8	527.8	406.0	△ 121.8
メーター設置費	108.3	108.2	105.6	109.0	132.8	183.8	51.0
固定資産購入費	1.5	41.1	37.6	2.0	0.0	0.3	0.3
計	637.1	617.9	622.8	479.8	660.6	590.1	△ 70.5

※メーター更新　N=5,867個(R7)、N=4,297個(R6)　∴個数37%増に対し、額 39%増。

※R4固定資産購入費：応急給水車、維持管理用車両(キャラバン)の購入

※R3固定資産購入費：管路台帳システムの購入

○主な建設投資(工事請負費)

（単位：百万円/年(税込)）

区分		内容	令和6年度 a	令和7年度 b	比較増減 b-a
配水管	耐震化（布設替）	・林田、西島松、南島松地区ほか φ50～φ100　3,468m	224.7	264.3	39.6
	老朽化対策（布設替）	・西島松、恵央町、白樺町地区ほか φ50～φ150　986m	65.7	75.6	9.9
	新設	・恵央町地区 φ50　95m	20.6	8.7	△ 11.9
	小　計		311.0	348.6	37.6
配水池	その他	・牧場配水池電気設備更新	0.0	0.0	0.0
	小　計		0.0	0.0	0.0
緊急貯水槽	その他	・緊急貯水槽看板設置	180.0	8.4	△ 171.6
	小計		180.0	8.4	△ 171.6
計			491.0	357.0	△ 134.0

※R5配水池 老朽化対策：牧場配水池 無停電電源装置更新

○令和8年度への繰越事業

（単位：千円/年(税込)）

事業名	事業費	財源			
		国庫補助金	企業債	出資金	内部留保資金
なし					

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合がある。

5.予算決算比較表

（収益的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.営業収益	1,635.4	1,652.9	17.5	1,649.6	3.3	
(1)給水収益	1,522.9	1,537.3	14.4	1,534.3	3.0	≪予算比増≫家事用は、世帯数の増加により微増。一方、家事用外は、官公署や燃料小売業(GS)で増加したが、食品工場等の落ち込みが影響し微減。結果的にほぼ横ばいながら微増。
(2)受託事業収益	50.9	49.8	△ 1.1	46.5	3.3	
(3)その他営業収益	61.6	65.8	4.2	68.8	△ 3.0	
2.営業外収益	79.5	76.8	△ 2.7	66.4	10.4	
(1)受取利息及び配当金	0.5	3.1	2.6	1.1	2.0	
(2)他会計負担金	20.1	11.4	△ 8.7	1.0	10.4	【前年度比増】新市街地拡大に伴う整備計画作成業務に係る一般会計繰入金の増。
(3)長期前受金戻入	56.2	57.2	1.0	59.9	△ 2.7	
(4)雑収益	2.7	5.1	2.4	4.4	0.7	
3.特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	1,714.9	1,729.7	14.8	1,716.1	13.7	

（収益的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.営業費用	1,546.0	1,517.9	△ 28.1	1,502.1	15.8	
(1)受水費	749.5	750.5	1.0	749.2	1.3	
(2)配水及び給水費	141.3	120.0	△ 21.3	111.9	8.1	≪予算比減≫主に修繕費及び委託料の減。
(3)受託工事費	5.5	4.5	△ 1.0	5.0	△ 0.5	
(4)総係費	192.6	186.7	△ 5.9	182.1	4.6	
(5)減価償却費	427.5	423.9	△ 3.6	414.0	9.9	
(6)資産減耗費	29.6	32.3	2.7	39.8	△ 7.5	
2.営業外費用	31.6	28.0	△ 3.6	18.9	9.1	
(1)支払い利息及び企業債取扱諸費	17.8	17.5	△ 0.3	16.1	1.4	
(2)消費税及び地方消費税	13.8	10.2	△ 3.6	2.8	7.4	
(3)雑支出	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	
3.特別損失	1.8	0.5	△ 1.3	1.7	△ 1.2	
4.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	1,581.4	1,546.4	△ 35.0	1,522.7	23.7	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合がある。

（資本的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.企業債	244.0	140.0	△ 104.0	196.1	△ 56.1	
(1)企業債	244.0	140.0	△ 104.0	196.1	△ 56.1	≪予算比減≫企業債借入額の調整による減。
2.補助金	0.0	0.0	0.0	45.0	△ 45.0	
(1)国補助金	0.0	0.0	0.0	45.0	△ 45.0	【前年度比減】緊急貯水槽整備事業の完了による皆減。
(2)道補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3.出資金	0.0	0.0	0.0	67.5	△ 67.5	
(1)出資金	0.0	0.0	0.0	67.5	△ 67.5	【前年度比減】緊急貯水槽整備事業の完了による皆減。
4.負担金	51.5	0.0	△ 51.5	9.5	△ 9.5	
(2)負担金	51.5	0.0	△ 51.5	9.5	△ 9.5	【前年度比減】南18ルルマップ川橋梁賀替に伴う負担金の皆減。
合計	295.5	140.0	△ 155.5	318.1	△ 178.1	

（資本的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減(b-a)	決算額c	比較増減(b-c)	
1.建設改良費	684.3	590.1	△ 94.2	660.6	△ 70.5	
(1)水道施設整備費	457.1	406.0	△ 51.1	527.8	△ 121.8	【前年度比減】緊急貯水槽整備事業の完了に伴う減。 ≪予算比減≫事業内容の精査、入札差金の発生等、経済効率的な事業執行。
(2)メーター設置費	226.7	183.8	△ 42.9	132.8	51.0	【前年度比増】更新個数の増による増。 ≪予算比減≫入札差金の発生等、経済効率的な事業執行。
(3)固定資産購入費	0.5	0.3	△ 0.2	0.0	0.3	
2.企業債償還金	124.9	124.9	0.0	131.0	△ 6.1	
(1)企業債償還金	124.9	124.9	0.0	131.0	△ 6.1	【前年度比減】元金償還ピーク(R3)が過ぎ、減少傾向(R12年度頃に増加に転じる見込み)。
3.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	811.2	715.0	△ 96.2	791.6	△ 76.6	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合がある。

6.貸借対照表

(資産の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和7年度 決算 b	令和6年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定資産	9,184.4	9,090.8	93.6	
(1)有形固定資産	9,157.0	9,056.8	100.2	
イ 土地	145.1	145.1	△ 0.0	
ロ 建物	260.5	268.0	△ 7.5	
ハ 構築物	8,067.8	8,005.9	61.9	配水管の整備に伴う構築物の増。
ニ 機械及び装置	129.5	138.7	△ 9.2	
ホ 車両運搬費	11.9	16.5	△ 4.6	
ヘ 工具器具及び備品	11.5	15.1	△ 3.6	
ト メーター	521.2	458.0	63.2	メーター更新個数の増。
チ 建設仮勘定	9.5	9.5	0.0	
(2)無形固定資産	27.4	34.0	△ 6.6	
イ 土地利用権	1.9	1.9	△ 0.0	
ロ 施設利用権	18.3	18.6	△ 0.3	
ハ 電話加入権	0.0	0.0	△ 0.0	
ニ ソフトウェア	7.2	13.4	△ 6.2	
2.流動資産	1,338.3	1,277.1	61.2	
(1)現金預金	1,197.2	1,137.7	59.5	料金収入の増。
(2)未収金	131.6	129.9	1.7	
(3)貯蔵品	8.5	8.6	△ 0.1	
(4)その他流動資産	1.0	1.0	0.0	
資産合計	10,522.7	10,367.9	154.8	

(負債・資本の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和7年度 決算 b	令和6年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定負債	2,008.7	1,955.6	53.1	
(1)企業債	1,820.8	1,787.7	33.1	企業債現在高の増。(償還額を上回る借入)
(2)修繕引当金	63.9	63.9	△ 0.0	
(3)特別修繕引当金	124.0	104.0	20.0	配水池内面塗装のための引当金の積み立て。
2.流動負債	365.5	341.3	24.2	
(1)企業債	106.9	124.9	△ 18.0	企業債償還金の減。(R12頃に増加に転じる見込み)
(2)未払金	138.5	104.7	33.8	消費税追加納付の増。
(3)未払費用	0.9	0.9	0.0	
(4)前受金	0.0	0.3	△ 0.3	
(5)引当金	9.8	9.5	0.3	
(6)預り金	109.4	101.0	8.4	
3.繰延収益	1,089.5	1,144.5	△ 55.0	
(1)長期前受金	2,745.1	2,762.3	△ 17.2	
イ 受贈財産評価額	1,563.2	1,561.3	1.9	
ロ 補助金	149.2	150.0	△ 0.8	
ハ 工事負担金	1,032.7	1,051.0	△ 18.3	減価償却の進展に伴う長期前受金の収益化の増。
(2)長期前受金仮勘定	9.5	9.5	0.0	
(3)長期前受金収益化累計額	-1,665.1	-1,627.3	△ 37.8	減価償却の進展に伴う長期前受金の収益化の増。
4.資本金	6,168.6	6,037.5	131.1	
(1)資本金	6,168.6	6,037.5	131.1	減債積立金の支消(4条収支への補填)に伴う資本金への組入。
5.剰余金	890.6	889.0	1.6	
(1)資本剰余金	618.6	618.6	0.0	
イ 受贈財産評価額	21.3	21.3	△ 0.0	
ロ 補助金	161.6	161.6	0.0	
ハ 工事負担金	435.7	435.7	0.0	
(2)利益剰余金	272.0	270.4	1.6	
イ 減債積立金	14.5	4.9	9.6	企業債償還を上回る減債積立金の余剰。
ロ当年度未処分利益剰余金	257.5	265.5	△ 8.0	
負債・資本合計	10,522.9	10,367.9	155.0	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合がある。

7.キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

区分	令和7年度 決算 b	令和6年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.業務活動	592.2	538.5	53.7	
当年度純利益(△は損失)	132.6	134.5	△ 1.9	
減価償却費	423.9	414.0	9.9	
特別修繕引当金の増加額(△は減少)	20.0	20.0	0.0	
貸倒引当金の増加額(△は減少)	0.2	△ 0.0	0.2	
賞与・法定福利費引当金の増加額(△は減少)	0.3	1.1	△ 0.8	
長期前受金戻入額	△ 57.2	△ 59.9	2.7	
受取利息及び受取配当金	△ 3.1	△ 1.1	△ 2.0	
支払利息	17.5	16.1	1.4	
固定資産除却費	32.3	39.8	△ 7.5	
未収金の減少額(△は増加)	△ 1.6	△ 1.8	0.2	
未払金の増加額(△は減少)	33.8	△ 9.3	43.1	消費税納付額の増。
未払費用の増加額(△は減少)	0.0	△ 0.3	0.3	
たな卸資産の減少額(△は増加)	0.1	△ 0.1	0.2	
預り金の増加額(△は減少)	8.3	0.4	7.9	
その他資産負債の増加額(△は減少)	△ 0.5	0.2	△ 0.7	
小計	606.6	553.5	53.1	
利息及び配当金の受取額	3.1	1.1	2.0	
利息の支払額	△ 17.5	△ 16.1	△ 1.4	
2.投資活動	△ 547.7	△ 553.4	5.7	
固定資産の取得による支出	△ 547.7	△ 607.8	60.1	建設改良費の減。
補助金による収入	0.0	45.0	△ 45.0	緊急貯水槽整備事業の完了に伴う皆減。
工事負担金による収入	0.0	9.5	△ 9.5	
3.財務活動	15.1	132.6	△ 117.5	
建設改良企業債による収入	140.0	196.1		
一般会計からの出資金による収入	0.0	67.5	△ 67.5	緊急貯水槽整備事業の完了に伴う皆減。
建設改良企業債の償還による支出	△ 124.9	△ 131.0	6.1	企業債償還金の減。
資金増減額	59.5	117.7	△ 58.2	
資金期首残高	1,137.7	1,020.0		
資金期末残高	1,197.2	1,137.7		

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合がある。

令和７年度 下水道事業会計 決算の概要

令和７年度 恵庭市下水道事業会計 決算の概要（ダイジェスト版）

※端数処理により合計や差額等が合わない場合がある。

事業概要・トピックス

○主な事業
・耐震化・老朽化対策を目的とした管渠及び処理場の改築更新に加え、平成25年度から継続して取り組んでいた分流化事業が当年度をもって整備を完了するに至った。その他、柏陽地区複合施設関連事業として土地区画変更に伴う実施設計や水の官民連携(ウォーターPPP)の導入に向けた検討にも取り組んだ。
(汚水管新設L=2,165m、雨水管布設替L=48m、雨水管更生L=135m、脱水機等更新、合併処理浄化槽1基)

○決算概況（前年度比）
・収益的収支は、物価・労務単価の上昇に加え、修繕の増加などが費用を押し上げた。一方で一般会計繰入金や料金収入が収益を下支えし、黒字幅が大きく減少したものの純利益を確保した。
・資本的収支は、下水終末処理場における主要設備の更新事業などにより、投資規模が拡大した。
・保有現金は、 長期債券による資金運用(1億円)を行ったため、減額となった。
（仮にこれまでの資金運用方法である定期預金による運用を行った場合、約3千万円の増加となる。）
・主な経営指標としては、経費回収率 及び 流動比率ともに経営戦略で定める目標を達成したほか、企業債現在高も減少し、将来負担としても軽減された。一方、施設の老朽化は進展した。

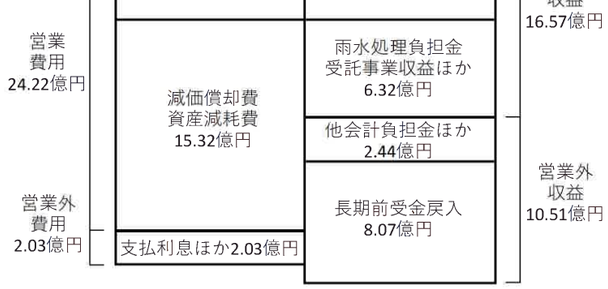
○料金収入の状況（前年度比）
・家事用の料金収入は、水洗化人口が減少傾向であるものの、世帯数(契約者数) に支えられ、ほぼ横ばいではあるもののわずかに増加。家事用外の料金収入は、小規模事業者で伸びが見られたものの、その他は突出した増減要因は見られずほぼ横ばいでありながらわずかに減少。その結果、全体としては、ほぼ横ばいながらわずかに増加となった。
[収納率(現年度)88.6％(△0.8)、実質的収納率(現年度)99.7%(±0.0)]

○一般会計繰入金の状況（前年度比）
・物価や労務単価等の上昇に伴う雨水処理負担金や分流式下水道等に要する経費の増加による増。

○主な受贈資産
・恵み野里美2丁目や恵央町の宅地造成による下水道施設の受贈(汚水管L=206m、雨水管L=191m)など。

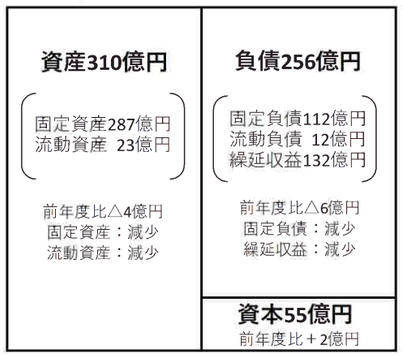
財務諸表等

○損益計算書(R7.4.1～R8.3.31) ※消費税抜き

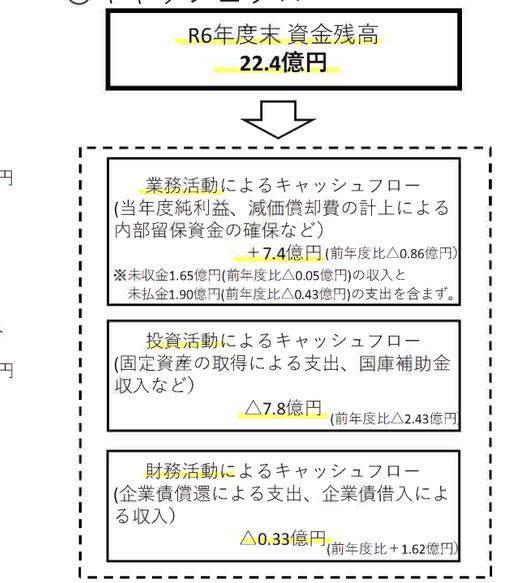


※特別利益及び特別損失を加味した**当年度純利益 0.9億円**
(前年度比△0.17億円)

○貸借対照表(R8.3.31)



○キャッシュフロー



R7年度 業務・投資・財務によるキャッシュフロー **△0.7億円**
(前年度比△1.7億円)

R7年度末 資金残高
21.7億円

☞本業の業績が良好で有利子負債を減少させつつ建設投資も実施しているため比較的良好な経営状況と判断（総務省；地方公営企業法の適用に関するマニュアルより）

○損益計算書 ：**当年度純利益0.9億円の黒字を確保**(前年度比△0.17億円)(資産維持率 約0.3%の資産維持費に相当)。
○貸借対照表 ：資産価値の減少(老朽化の進展)及び企業債残高の減少による**資産及び負債の減少。**
○キャッシュフロー：**資金が0.7億円減少し、残高が21.7億円**となった。

収益的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み。ただし、カッコ内は消費税抜き。

	内容	R7年度 決算	R7年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略に対する差額
収入	下水道等使用料収入、一般会計繰入金、国庫補助金、受託事業収益、長期前受金戻入、バイオガス売却収益ほか収入合計	**28.34億円 (27.13億円)**	△1.19億円 (△1.62億円)	**＋0.20億円 (＋0.13億円)**	(＋0.87億円)
	≪うち下水道等使用料収入≫	**≪11.27億円≫ ≪(10..25億円)≫**	≪＋0.02億円≫ ≪(＋0.01億円)≫	**≪＋0.03億円≫ ≪＋0.03億円≫**	≪(＋0.55億円)≫
	≪うち一般会計繰入金≫	**≪6.91億円≫ ≪(6.91億円)≫**	≪△1.08億円≫ ≪(△1.08億円)≫	**≪＋0.17億円≫ ≪(＋0.17億円)≫**	≪(＋0.40億円)≫
支出	管渠費、処理場費、個別排水処理費、生ごみ・し尿処理場費(受託事業費)、業務費、総係費、減価償却費ほか支出合計	**26.78億円 (26.25億円)**	△1.59億円 (△1.62億円)	**＋0.21億円 (＋0.30億円)**	(＋1.00億円)
	≪うち減価償却費≫	**≪15.23億円≫ ≪(15.23億円)≫**	≪＋0.07億円≫ ≪(＋0.07億円)≫	**≪△0.07億円≫ ≪(△0.07億円)≫**	
	≪うち支払利息≫	**≪1.34億円≫ ≪(1.34億円)≫**	≪＋0.01億円≫ ≪(+0.01億円)≫	**≪＋0.07億円≫ ≪(＋0.07億円)≫**	≪(＋0.16億円)≫
収支差	※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**1.56億円 (0.87億円)**	＋0.40億円 (△0.00億円)	**△0.01億円 (△0.17億円)**	(△0.13億円)

・前年度決算との比較
収入において、下水道使用料が横ばいで推移したものの雨水処理負担金など一般会計繰入金の増などで全体で微増。
支出においては、委託料などの減により総係費が減少した一方、定期修繕の増加による処理場費の増、加えて総じて物価や労務単価の上昇により支出全体として増額となった。収支としては、黒字幅が大きく縮小したものの純利益を確保した。

資本的収支の状況 (予算比・決算比・経営戦略対比)

※消費税込み

	内容	R7年度 決算	R7年度当初予算に対する差額	前年度決算に対する差額	経営戦略に対する差額
収入	企業債借入、国庫補助金、一般会計繰入金ほか収入合計	**12.22億円**	△3.58億円	**＋3.74億円**	＋1.83億円
支出	公共下水道整備費、個別排水処理施設整備費、企業債償還ほか支出合計	**21.39億円**	△2.83億円	**＋4.96億円**	＋2.76億円
	≪うち建設改良費≫	**≪11.35億円≫**	≪△3.81億円≫	**≪＋3.83億円≫**	≪＋1.69億円≫
収支差	※差額のプラスは改善、マイナスは悪化を示す。	**△9.17億円**	△0.76億円 (不足額増加)	**△1.21億円** (不足額増加)	△0.93億円 (不足額増加)

・前年度決算との比較
分流化や管渠耐震化などの管渠整備費は減少した一方で脱水機の更新などで処理場整備費が大きく増加し、投資規模が拡大した。
加えて、長期債券(北海道債)による資金運用のため、投資有価証券が皆増し、投資規模を押し上げた。
なお、収支不足額は、長期債券の購入が大きく影響し増加したが、消費税資本費調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填。

経営指標等

(公共下水道のみ)	R5	R6	R7
経費回収率	**104.5%**	**103.95%**	**101.93%**
下水道使用料単価	131.14円/㎥	130.71円/㎥	130.92円/㎥
汚水処理原価	125.51円/㎥	125.75円/㎥	128.44円/㎥

	R5	R6	R7
流動比率	**195.9%**	**201.4%**	**201.5%**
流動資産	2,295百万円	2,411百万円	2,338百万円
流動負債	1,172百万円	1,197百万円	1,160百万円

	R3	R4	R5	R6	R7
元金償還額	951百万円	932百万円	887百万円	891百万円	904百万円
借入額	574百万円	662百万円	537百万円	597百万円	769百万円
企業債現在高	**13,195百万円**	**12,925百万円**	**12,575百万円**	**12,281百万円**	**12,145百万円**

・**経費回収率** ：**100%を上回り汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄うことができている。**
汚水処理原価について、維持管理費に係る汚水処理費用が増加したため増となった。
・**流動比率** ：**目標とする150%を上回り、資金繰りに係る安全性が高い。**有価証券購入等による現金の減少や元金償還金の増加傾向といった減少要因がある一方、未収金・未払金等を加味した現金収支としてはほぼ横ばいであり、結果として流動比率はほぼ横ばいで推移した。
・**企業債現在高**：**元金償還額以内の借入れにより、着実に企業債現在高が減小している。**
元金償還金は、R5年度以降増加が続き、既発債の元金償還ピークはR8年度(923百万円(見込)で以降、減少に転じる見込み。
企業債残高対事業規模比率(公共下水道)は420.76%(△5.53%)であり全国平均・類似団体平均の水準(R6:602.56%・698.04%)を下回る状況である。
・**その他** ：**有形固定資産減価償却率**(41.93％(+2.23)) 及び **管路老朽化率**(7.35%(+0.88))が**上昇傾向で老朽化が進展している。**
全国平均の水準(R6:有形42.20%、管路9.46%)を下回るが、類似団体平均の水準(R6：有形31.89%、管路3.24%)を上回る。

1.業務の状況

家事用は、水洗化人口が減少傾向であるが世帯数の増加を主因として伸び、家事用外は小規模事業者で伸びが見られたものの、その他は突出した増減要因は見られず、結果として横ばいとなった。

○公共下水道 有収水量（料金収入が得られた水量）　（単位：万m3/年、%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 a	令和7年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
家事用	484.9	480.9	472.6	471.0	478.3	479.5	1.2	0.3
家事用外	266.8	277.2	297.1	300.2	297.5	297.6	0.1	0.0
計	751.7	758.1	769.7	771.2	775.8	777.1	1.3	0.2

※新型コロナ感染症の影響：令和元年度末以降。令和4年度以降は行動制限の緩和・解除。令和5年5月に5類移行。

○個別排水処理施設 有収水量（料金収入が得られた水量）　（単位：万m3/年、%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 a	令和7年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a*100
個別排水処理施設	6.64	6.99	6.72	6.67	6.64	6.57	△ 0.07	△ 1.1
計	6.64	6.99	6.72	6.67	6.64	6.57	△ 0.07	△ 1.1

※新型コロナ感染症の影響：令和元年度末以降。令和4年度以降は行動制限の緩和・解除。令和5年5月に5類移行。

2.一般会計繰入金の状況

下水道事業の一般会計繰入金総額は、前年度比で増加となった。

項目別では、物価や労務単価の上昇や汚水処理に係る処理場修繕費の増により、分流式下水道等に要する経費が増加した一方、政策的事業に係る雨水分の減により、基準外一般会計負担分などが減少した。

○一般会計繰入金　（単位：百万円/年(税込)）

区分			令和6年度 a	令和7年度 b	増減 b-a	増減理由
公共下水道	営業収益	雨水処理負担金	528.1	552.5	24.4	物価・労務単価の増に伴う増。
	営業外収益	他会計負担金	51.4	84.9	33.5	分流式下水道等に要する経費の増。(処理場委託料(汚水分)等の増)
		他会計補助金	64.8	22.7	△ 42.1	政策的事業(3条)の減。資本費に係る交付税措置相当額を最低補償するための補填額の皆減。(分流式下水道等に要する経費の増による)
	資本的収入	他会計出資金	93.8	96.6	2.8	特別措置分元金償還金※1の増。
小計			738.2	756.7	18.5	
個別排水処理施設	営業外収益	他会計負担金	29.9	31.4	1.5	
	資本的収入	他会計出資金	5.2	4.9	△ 0.3	
小計			35.1	36.3	1.2	
合計			773.3	793.0	19.7	

※1 平成18年度の財政措置(交付税措置)の変更に伴い、それ以前の既発債の財源措置を“特別措置分”の起債発行し、その元利償還金を財政措置(公費負担)することにより、補償するもの。

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

3.建設投資の状況

汚泥乾燥機施設建設のため建設改良費が多額であった令和2年度から比べると近年減少傾向が続いていたが、令和7年度では分流化の完成に加え管渠・処理場設備の耐震・老朽化対策の実施により増加に転じた。

○建設改良費　　(単位：百万円/年(税込))

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 a	令和7年度 b	比較増減 b-a
公共下水道	1,482.6	772.4	963.8	772.4	741.0	1,129.8	388.8
個別排水処理施設	6.4	13.0	4.1	1.7	9.6	2.8	△ 6.8
計	1,489.0	785.4	967.9	774.1	750.7	1,132.6	381.9

○主な建設投資(工事請負費 及び 日本下水道事業団（JS)への建設工事委託費)　　(単位：百万円/年(税込))

区分		内容	令和6年度 a	令和7年度 b	比較増減 b-a
管渠	分流化	・福住町、新町、栄恵町 新設 汚水管φ200、 L=2,138m	413.3	369.4	△ 43.9
	老朽化対策 (ストマネ計画)	・栄恵町 布設替 雨水管φ600、 L=48m	0.0	11.2	11.2
	耐震化	・重要な幹線等；北柏木町、柏木町 可とう継手設置4箇所	19.2	78.6	59.4
	雨水整備	ー	87.9	0.0	△ 87.9
	汚水整備	・戸磯地区 新設 汚水管(サービス管)Φ150 L=27m ・公共桝新設	4.3	4.8	0.5
	その他※1	・樋門ゲート改造 ・マンホールポンプ交換	17.0	23.1	6.1
	小　計		541.6	487.1	△ 54.5
処理場	老朽化対策 (ストマネ計画)	・脱水機ほか更新(2/2)(JS) C=449.8百万円	160.9	449.8	288.9
	その他	・スカム移送ポンプ　脱臭ファンほか	1.3	8.6	7.3
	耐震化	・放流P棟実施設計　・最初沈殿池実施設計	0.0	43.7	43.7
	小　計		162.2	502.1	339.9
個別排水処理施設整備		・7人槽　1基 （令和6年度　5人槽 4基、7人槽　1基）	9.6	2.8	△ 6.8
計			713.4	992.0	278.6

※1：維持管理と併せて行う人孔蓋布設替 及び 公共桝布設替を行うものについて委託料(維持管理委託)として支出した。

○令和8年度への繰越事業　　(単位：千円/年(税込))

事業名	事業費	財源		
		国庫補助金	企業債	内部留保資金
管渠整備事業(ストックマネジメント(老朽化対策))	310,261	114,000	196,250	11
管渠整備事業(浸水対策)	83,224	29,500	4,174	
合計	393,485	143,500	200,424	11

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

4.予算決算比較表

（収益的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.営業収益	1,771.6	1,767.0	△ 4.6	1,724.2	42.8	
(1)下水道使用料	1,125.8	1,127.3	1.5	1,123.9	3.4	【前年度比横ばい】家事用は世帯数の増により増加したが、家事用外については横ばいで推移。
(2)雨水処理負担金	557.2	552.5	△ 4.7	528.1	24.4	【前年度比増】物価・労務単価の上昇など。
(3)受託事業収益	88.1	86.6	△ 1.5	71.6	15.0	【前年度比増】物価・労務単価の上昇など。
(4)その他営業収益	0.5	0.6	0.1	0.5	0.1	
2.営業外収益	1,181.0	1,061.9	△ 119.1	1,089.3	△ 27.4	
(1)受取利息及び配当金	0.8	5.6	4.8	1.9	3.7	≪予算比増≫利率の上昇。
(2)補助金	59.9	36.2	△ 23.7	43.3	△ 7.1	≪予算比減≫3条補助事業費の減。
(3)他会計補助金	60.4	22.7	△ 37.7	64.8	△ 42.1	【前年度比減】政策的事業(3条)の減。資本費に係る交付税措置相当額を最低補償するための補填額の減。(分流式下水道等に要する経費の増による)
(4)他会計負担金	181.8	116.2	△ 65.6	81.3	34.9	【前年度比増】≪予算比減≫分流式下水道等に要する経費の増。(処理場修繕費(汚水分)等の増)
(5)長期前受金戻入	803.0	807.2	4.2	821.6	△ 14.4	
(6)雑収益	75.1	69.8	△ 5.3	76.4	△ 6.6	
(7)消費税還付金	0.0	4.2	4.2	0.0	4.2	
3.特別利益	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	
合計	2,952.6	2,833.7	△ 118.9	2,813.5	20.2	

（収益的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.営業費用	2,623.0	2,500.0	△ 123.0	2,471.4	28.6	
(1)管渠費	211.3	152.9	△ 58.4	160.8	△ 7.8	【前年度比増】政策的事業(ストマネ調査、内水浸水想定区域図等)による委託料の減。 ≪予算比減≫事業内容の精査、入札差金の発生等、経済効率的な事業執行による委託料の減。
(2)処理場費	590.7	551.6	△ 39.1	511.6	40.0	【前年度比減】委託料(スカム移送P減)、修繕費の減。 ≪予算比減≫動力費(電力単価)、委託料の減（入札差金の発生等、経済効率的な事業執行による減）。
(3)個別排水処理費	33.9	31.0	△ 2.9	26.7	4.3	
(4)水質規制費	4.2	3.0	△ 1.2	3.0	△ 0.0	
(5)水洗化促進費	8.3	9.0	0.7	8.3	0.7	
(6)生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	83.9	82.5	△ 1.4	68.2	14.3	
(7)業務費	60.3	59.8	△ 0.5	54.4	5.4	
(8)総係費	109.1	77.9	△ 31.2	86.5	△ 8.6	≪予算比減≫事業計画策定委託の事業内容の見直し。
(9)減価償却費	1,516.6	1,523.2	6.6	1,531.0	△ 7.8	【前年度比減】償却終了資産の増加。 ≪予算比増≫R6登録資産の精査。
(10)資産減耗費	4.7	9.1	4.4	21.0	△ 11.9	
2.営業外費用	211.0	177.7	△ 33.3	184.9	△ 7.2	
(1)支払い利息及び企業債取扱諸費	133.7	134.2	0.5	127.4	6.8	【前年度比減】企業債元金償還の増。
(2)消費税及び地方消費税	28.0	0.0	△ 28.0	10.9	△ 10.9	【前年度比減】消費税申告における還付申告。
(3)長期前払消費税等償却	13.6	13.7	0.1	13.1	0.6	
(3)雑支出	35.7	29.8	△ 5.9	33.6	△ 3.8	
3.特別損失	1.0	0.2	△ 0.8	0.4	△ 0.2	
4.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	2,837.0	2,677.9	△ 159.1	2,656.7	21.2	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

（資本的収入）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.企業債	1,032.6	762.9	△ 269.7	596.9	166.0	【前年度比増】単独事業の増。 ≪予算比減≫社交金低配分による先送り等に伴う建設改良費の減。
2.補助金	442.5	357.4	△ 85.1	147.9	209.5	【前年度比増】補助対象事業の増。(社交金配分率 R7：63.8、R6：55.8%、R5：70.1%)
3.他会計出資金	102.4	101.6	△ 0.8	99.0	2.6	
4.負担金	0.6	0.0	△ 0.6	2.9	△ 2.9	
5.分担金	2.2	0.3	△ 1.9	1.0	△ 0.7	
6.水洗化貸付事業収入	0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	
合計	1,580.6	1,222.2	△ 358.4	847.7	374.5	

（資本的支出）　　（単位：百万円/年(税込)）

科目	令和7年度			令和6年度		備考
	予算額a	決算額b	比較増減 (b-a)	決算額c	比較増減 (b-c)	
1.建設改良費	1,515.8	1,135.3	△ 380.5	752.2	383.1	
(1)公共下水道整備費	1,491.2	1,129.8	△ 361.4	741.0	388.8	【前年度比増】処理場設備更新事業の増。 ≪予算比減≫社交金低配分による一部事業の先送り。うち393百万円はR8に繰越。
(2)個別排水処理施設整備費	22.3	2.8	△ 19.5	9.6	△ 6.8	
(3)固定資産購入費	2.3	2.7	0.4	1.5	1.2	
2.投資その他の資産	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	
(1)投資有価証券	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	【前年度比増】長期債券での資金運用による皆増。
3.企業債償還金	903.7	903.8	0.1	891.2	12.6	
(1)企業債償還金	903.7	903.8	0.1	891.2	12.6	【前年度比増】R5以降増加に転じ、R8をピークに減少に転じる見込み。
4.水洗化貸付事業費	0.2	0.0	△ 0.2	0.0	0.0	
5.予備費	2.0	0.0	△ 2.0	0.0	0.0	
合計	2,521.7	2,139.1	△ 382.6	1,643.4	495.7	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

6.貸借対照表

(資産の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和7年度 決算 b	令和6年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定資産	28,700	29,050	△ 349	
(1)有形固定資産	28,298	28,762	△ 464	
イ 土地	521	521	△ 0	
ロ 建物	879	923	△ 43	減価償却の進展(老朽化)による固定資産現在高の減。
ハ 構築物	22,123	22,659	△ 536	減価償却の進展(老朽化)による固定資産現在高の減。
ニ 機械及び装置	4,768	4,634	134	処理場設備更新による固定資産現在高の増。
ホ 車両運搬費	0	0	△ 0	
ヘ 工具器具及び備品	7	7	1	
ト 建設仮勘定	0	19	△ 19	複数年工事(脱水機等の更新)の完了による減。
(2)無形固定資産	86	89	△ 3	
イ 土地利用権	5	5	0	
ロ 施設利用権	79	81	△ 2	
ハ 電話加入権	0	0	△ 0	
ニ ソフトウェア	2	3	△ 1	
(3)投資その他の資産	316	199	118	
2.流動資産	2,338	2,411	△ 72	
(1)現金預金	2,173	2,241	△ 68	
(2)未収金	165	170	△ 5	
資産合計	31,038	31,460	△ 422	

(負債・資本の部)　　(単位：百万円/年(税抜))

資産の部				
科目	令和7年度 決算 b	令和6年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.固定負債	11,222	11,376	△ 154	
(1)企業債	11,222	11,376	△ 154	企業債現在高の減少(償還額以内の借入)。
2.流動負債	1,160	1,197	△ 37	
(1)企業債	923	905	19	企業債償還額の増加（R8をピークに減少に転じる見込)
(2)未払金	189	232	△ 43	年度を跨ぐ支出の減少。
(3)未払費用	1	1	0	
(4)引当金	8	7	1	
(5)預り金	40	53	△ 14	
3.繰延収益	13,191	13,611	△ 420	
(1)長期前受金	24,004	23,627	377	
イ 受贈財産評価額	5,792	5,763	30	恵み野里美等開発行為に伴う管路施設の受贈。
ロ 補助金	16,113	15,765	348	補助金を活用した建設改良工事の実施。
ハ 負担金・分担金	2,099	2,099	△ 0	
(2)長期前受金仮勘定	0	9	△ 9	補助金を活用した複数年工事(脱水機等の更新)の完了による減。
(3)長期前受金収益化累計額	△ 10,814	△ 10,026	△ 788	
4.資本金	5,048	4,855	194	
(1)資本金	5,048	4,855	194	減債積立金の支消(4条収支への補填)に伴う資本金への組入。
5.剰余金	417	422	△ 5	
(1)資本剰余金	226	226	0	
イ 受贈財産評価額	144	144	0	
ロ 補助金	37	37	0	
ハ 一般会計繰入金	43	43	△ 0	
ニ 保険差益	2	2	△ 0	
(2)利益剰余金	192	196	△ 5	
イ 当年度未処分利益剰余金	192	196	△ 5	当年度純利益の減。（R5決算比減)
負債・資本合計	31,039	31,460	△ 422	

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

7.キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

区分	令和7年度 決算 b	令和6年度 決算 a	比較増減 (b-a)	備考
1.業務活動	743.3	829.6	△ 86.3	
当年度純利益(△は損失)	87.4	104.4	△ 17.0	物価・労務単価の上昇に加え、修繕の増加などが費用面を押し上げた。
減価償却費	1,523.2	1,531.0	△ 7.8	設備投資と償却進行が均衡。
貸倒引当金の増加額(△は減少)	0.0	0.1	△ 0.1	
賞与・法定福利費引当金の増加額(△は減少)	0.9	△ 0.5	1.4	
長期前受金戻入額	△ 807.2	△ 821.6	14.4	補助金等で取得した資産の償却の進行。
受取利息及び受取配当金	△ 5.6	△ 1.9	△ 3.7	
支払利息	134.2	127.4	6.8	
固定資産除却費	8.7	19.8	△ 11.1	除却資産の減。
未収金の減少額(△は増加)	4.7	△ 15.9	20.6	年度を跨ぐ収入の減少。
未払金の増加額(△は減少)	△ 43.2	△ 11.8	△ 31.4	年度を跨ぐ支出の増加。
未払費用の増加額(△は減少)	0.3	△ 6.4	6.7	
長期前払消費税等の減少額(△は増加)	△ 17.7	△ 0.3	△ 17.4	
その他資産負債の増加額(△は減少)	△ 13.8	30.8	△ 44.6	繰入金の精算による一般会計への返納額の減少。
小計	871.9	955.1	△ 83.2	
利息及び配当金の受取額	5.6	1.9	3.7	
利息の支払額	△ 134.2	△ 127.4	△ 6.8	
2.投資活動	△ 777.8	△ 534.5	△ 243.3	
固定資産の取得による支出	△ 1,035.5	△ 686.4	△ 349.2	建設改良費の増。
投資その他の資産の取得による支出	△ 100.0	0.0	△ 100.0	長期債券での資金運用による皆増。
国庫補助金による収入	357.4	147.9	209.5	建設改良費への国庫補助金充当額の増。
受益者負担金・分担金による収入	0.3	3.9	△ 3.6	
3.財務活動	△ 33.5	△ 195.3	161.8	
建設改良企業債等による収入	768.7	596.9	171.8	企業債借入額の増。
一般会計からの出資金による収入	101.6	99.0	2.6	
建設改良企業債の償還による支出	△ 903.8	△ 891.2	△ 12.6	企業債償還金の増。
資金増減額	△ 68.0	99.8	△ 167.8	
資金期首残高	2,240.7	2,140.9		
資金期末残高	2,172.7	2,240.7		

※端数処理により合計値や増減値に相違が生じる場合があります。

補足資料１．公営企業会計について

1　公営企業会計について

【地方公営企業とは】

・地方公共団体が、**住民の福祉の増進**を目的として設置し、経営する企業。

・企業としての**経済性**を発揮する必要があるため、一般の官公庁会計と異なった企業会計という経理方式（複式簿記）を採用し、経営状況を正確に把握することが可能となっている。

・恵庭市では水道事業と下水道事業の2事業が該当。

・主に「水道料金」と「下水道使用料」の料金収入で経費をまかなっている。

1　公営企業会計について

【公営企業会計と官公庁会計の違い】

①現金主義ではなく、**発生主義**である

現金の収支にかかわらず経済活動の発生事実に基づき整理される。（複式簿記採用）

②**期間計算**（費用配分）の考え方がある

その年度の収益の獲得につながったと考えられる部分だけがその年度の費用として整理される。

③**損益計算**と**資本取引**の区分がある

1年間の経営成績を表す収益的収支、施設の建設・改良等の事業費とその財源を表す資本的収支の２つの収支がある。

④**資産、負債及び資本**の概念がある

「資産」は資金の運用形態を示し、「負債及び資本」は資金の調達方法等を示す。※資産＝負債+資本

⑤**予算**及び**決算**の双方を重視する

歳出の規制だけではなく、経済性の発揮が求められている。

1　公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支】

■収益的収支（3条）

1年間の企業活動に伴い発生する収益と費用を表したもの

→施設の維持管理、事業を運営するための費用とその財源
→当年度の収益と費用を表す

■資本的収支（4条）

施設の建設など支出の効果が翌年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出とその財源となる収入を表したもの

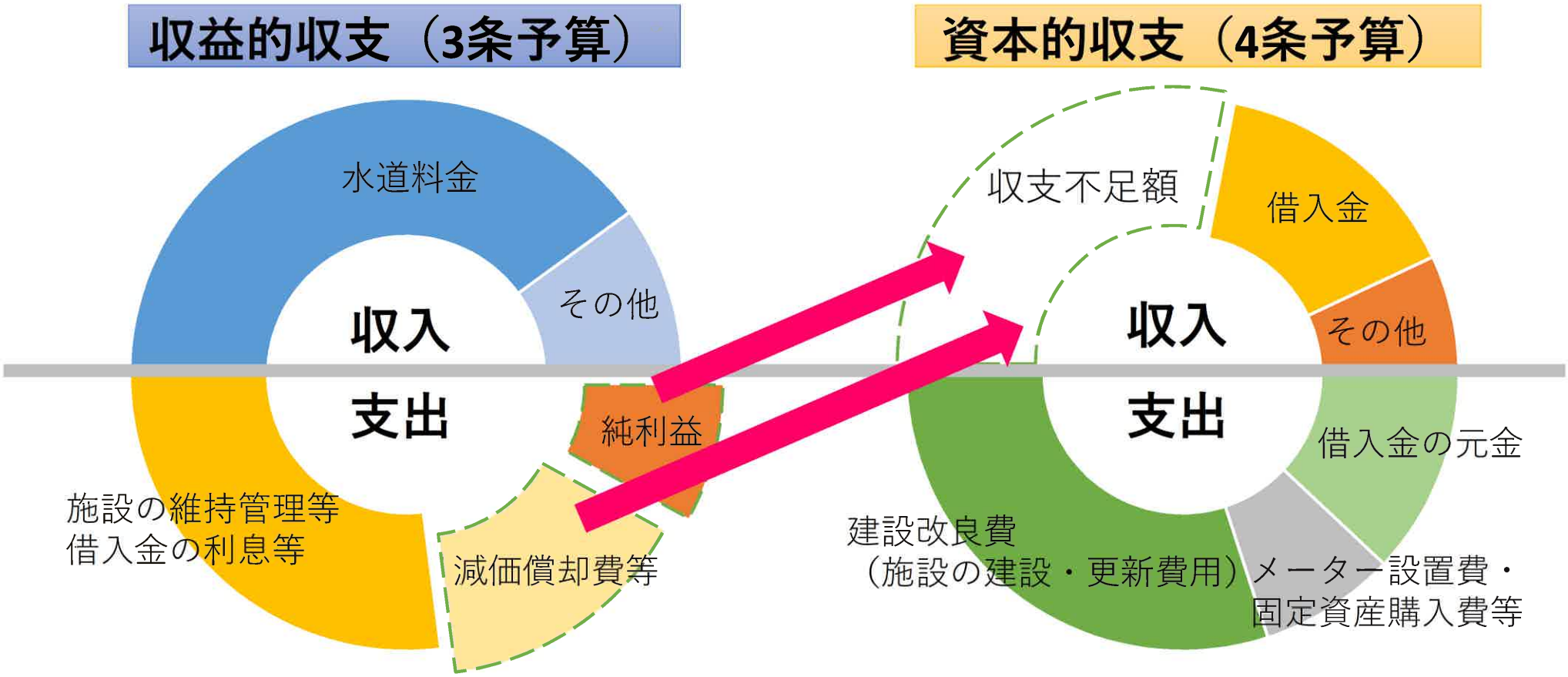
→施設を建設・整備するための支出と企業債の借入などの財源
→翌年度の収益的収支に影響

○公営企業においては、資本的収支の収入が支出に対し不足するため、収益的収支からの利益や損益勘定留保資金※1（減価償却費※2等）で補てん（穴埋め）することが一般的

※１損益勘定留保資金：現金支出を伴わない費用によって企業内に残る資金
※２減価償却費：固定資産の経年的な価値の減少を毎事業年度の費用として計上するもの

1　公営企業会計について

【収益的収支と資本的収支の関係】



補足資料２．公営企業会計用語集

参考資料　公営企業会計 用語集（1/2）

用語			解説
共通	き	企業債	・建設事業等を行うための財源として金融機関等から借り入れるものでいわゆる借金です。 ・世代間負担の公平性や平準化を図る目的も持っています。
共通		企業債現在高	・建設事業等を行うための財源として借り入れた企業債いわゆる借金の残高を示しています。
共通	け	減価償却費	・長期間にわたって使用する資産の取得額を耐用年数期間で均等に分割して費用化し、資産の価値を減らすものです。(定額法) ・実際に現金は支払いされません。
共通	し	資産減耗費	・資産を撤去する場合に残存価値を帳簿から除くため、残存する減価償却費(未だ費用として計上されていない減価償却費)を全額計上し、資産価値を無くすものです。 ・実際に現金は支払いされません。
共通		資本的収支	・公営企業会計の予算経理は、収益的収支と資本的収支に分かれており、そのうち資本的収支は、建物や施設の建設といった支出の効果が長期間に及ぶものや企業債の元金償還(返済)などの費用(支出)とその財源となる収益(収入)を表すものです。
共通		資本的収支 不足額	・資本的収支における赤字額のことであり、通常、資本的収支は、支出が収入を上回り財源不足が生じます。 ・不足額については、収益的収支の中でたまる資金(損益勘定留保資金)等で補填をします。
共通		収益的収支	・公営企業会計の予算経理は、収益的収支と資本的収支に分かれており、そのうち収益的収支は、企業の経営活動に伴って発生する収益(収入)と費用(支出)を表すものです。
共通		純利益	・水道事業や下水道事業の経営活動の成果を表すもので、経営の健全性を示す指標の一つです。 ・利益(収益的収入(税抜額))から費用(収益的支出(税抜額))を差し引いた額であり、プラスの場合は、費用に比べ収益が多く"黒字"と言われています。 ・なお、マイナスの場合は赤字と言われ、純損失となります。
共通		消費税資本的 収支調整額	・資本的収支における主に仮払消費税から仮受消費税を差し引いた額で、消費税還付の対象と見なされる額です。 ・資本的収支不足額の補填財源となります。
共通	そ	総係費	・事業活動の全般に関連する費用です。
共通		損益勘定留保 資金	・収益的収支には減価償却費等が計上されますが、実際に現金が外部に支払われるわけではなく、内部に留保されるもので、内部留保資金の一つです。 ・資本的収支不足額の補填財源となります。
共通	ち	長期前受金戻入	・長期間にわたって使用する資産の取得の財源とした補助金等相当額を耐用年数期間で均等に分割して収益化するものです。（定額法） ・実際に現金は収入されません。

参考資料　公営企業会計 用語集 (2/2)

用語			解説
共通	り	流動比率	・短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。 ・概ね、"保有する現金"に対する"1年以内に償還(返済)しなければならない企業債"の割合を示し、業種によって様々ですが、一般的には150％程度以上が望ましく、100％を下回ると安全性に欠けると言われています。 ・恵庭市では、同事業における全国値や北海道内の値などを参考に水道事業では200％、下水道事業では150％を目標としています。 ・流動比率が増加傾向の場合は、現金の増加 や 債務の減少が考えられます。 ・流動比率が減少傾向の場合は、現金の減少 や 債務の増加が考えられます。
水道	し	受水費	・恵庭市では、市内に供給する水道水の全量を石狩東部広域水道企業団から受水しており、その対価として当該企業団に支払う費用です。
水道	す	水道施設整備費	・長期間にわたって使用する資産のうち配水管等の水道施設の新設、更新等の建設事業に要する費用です。
水道	は	配水及び給水費	・水道水を安定的に配水するために一時的に溜めておく配水池や市内各所に配水するために必要な配水管の維持管理費用や水質管理に要する費用等です。
水道	め	メーター設置費	・長期間にわたって使用する資産のうち料金算定に用いる水道メーターの新設、更新等の建設事業に要する費用です。
下水道	う	雨水処理負担金	・「雨水公費、汚水私費」の原則のもと、雨水排除に要する費用の全額を一般会計から負担頂くもので一般会計繰入金の一つです。
下水道	か	管渠費	・主に下水道管の維持管理費用です。
下水道	こ	公共下水道 整備費	・長期間にわたって使用する資産のうち主に市街化区域に整備される下水道管や下水終末処理場内の設備等の新設・更新等の建設事業に要する費用です。
下水道		個別排水処理 施設整備費	・長期間にわたって使用する資産のうち主に市街化調整区域に整備される合併処理浄化槽の新設等の建設事業に要する費用です。
下水道	し	処理場費	・恵庭下水終末処理場の維持管理費用です。
下水道	は	バイオガス 売却益	・官民連携バイオガス発電事業における民間発電事業者へのバイオガスの売り払いに対する収入です。 ・下水処理のうち汚泥処理工程で発生するバイオガス(消化ガス)は、発電用途に有効利用されています。 ・下水道事業会計の収益的収入；営業外収益；雑収益にて計上をしています。
下水道	ふ	分流式下水道等 に要する経費	・「雨水公費、汚水私費」の原則のもと、汚水排除に要する費用については基本的には下水道使用料で賄うことになりますが、当該費用の一部について、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められる額として、一般会計から負担頂くもので一般会計繰入金の一つです。 ・下水道事業会計の収益的収入；営業外収益；他会計負担金にて計上をしています。